

「学校給食無償化を国に求める請願」不採択に 給食の無償化実施自治体県内で91.5%と大きく前進

「食料自給率向上を法的義務に」の請願は採択に 38%は先進国の中で最低・自給率向上は待ったなし

3月議会

【学校給食費無償化等の実施状況】2024年3月13日現在

無償:34市町村 一部補助:20市町村

※59市町村のうち54市町村で無償または一部補助(91.5%)

無償	1.相馬市 2.金山町 3.下郷町 4.古殿町 5.泉崎村 6.塙町 7.柳津町 8.三島町 9.広野町 10.只見町 11.北塩原村 12.国見町 13.川内村 14.富岡町 15.葛尾村 16.榎葉町 17.大熊町 18.双葉町 19.浪江町 20.飯館村 21.川俣町 22.南相馬市 23.中島村 24.桑折町 25.石川町 26.浅川町 27.平田村 28.西郷村 29.郡山市 30.鮫川村 31.猪苗代町★ 32.天栄村☆ 33.湯川村☆ 34.昭和村☆		
	5割超補助	1 檜枝岐村	9割補助
半額補助	2 矢祭町☆	小学180円、中学170円補助（1食：小280円の64%、中320円の53%）	
半額補助	1.喜多方市 2.矢吹町 3.本宮市 4.玉川村 5.大玉村		
一部補助	1 棚倉町	2割補助	
	2 福島市	1食130円補助（センター1食：小330円の39%、中380円の34%）	
	3 田村市	小中在校2人目以降無償	
	4 白河市	18歳以下の3人目以降無償	
	5 小野町	小中在校2人目以降無償	
	6 二本松市	17%補助（物価高による増額分補助を含む）	
	7 いわき市	18歳までの3人目以降無償	
	8 鏡石町	町立学校在学第2子以降半額補助	
	9 伊達市★	中学生のみ半額補助	
	10 三春町★	小中在校2人目以降無償	
食料費補助	1.新地町 2.西会津町 3.磐梯町		
会津坂下町（物価高による増額分補助） 会津若松市（2023年度3学期分給食費相当現金給付）			

★2024年度から新規実施予定 ☆2024年度から拡充予定

今議会に、学校給食の無償化を求める会から「国へ学校給食の無償化を求める」請願が提出され、賛成少数で不採択となりました。

本和弘・三木剛議員です。市民の声を国に届けること、ささぐめだということは、異常で理解できません。「義務教育はこれを無償とする」(憲法26条)に基づき学

「自治体が全額負担することも否定しない」これは政府の一貫した見解

3月定例議会は新年度一般会計予算306億円など35件を議決しました。新規事業の市施設のLED化、宅地開発推進補助金、生ごみ処理機購入補助、障害者福祉施設の整備等。高齢者の温泉等利用料の拡充等が予算化されました。また二本松市の介護保険料の改定もされました(裏面記事)

学校給食の無償化が全国に広がっています。県内の学校給食の無償化実施状況(左表)は、郡山市を初め34市町村、20市町村が一部補助、併せて91.5%が実施。県段階では千葉県、沖縄県、東京都、和歌山県、さらには青森県は全自治体一律の無償化(全国初)を実施します。文科省が調査した子どもの学習費の学校にかかわるものだけで小学校10万円で給食費は37%、中学校17万円で22%を占めます。

市議会報告

日本共産党
二本松市議団



斎藤広二 議員
☎090-9030-3654



菅野明 議員
☎090-7068-2195

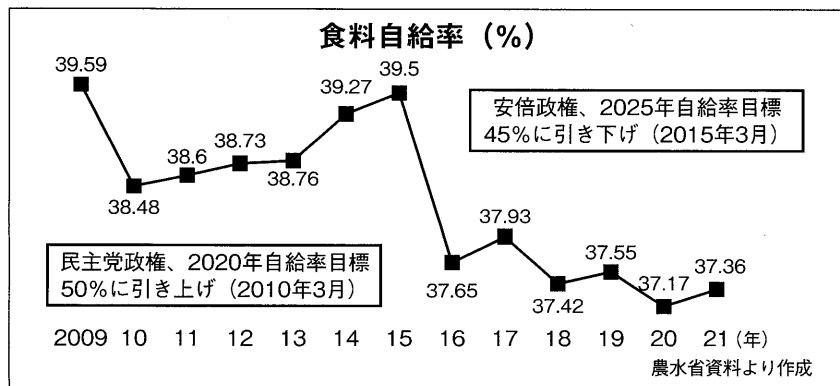


平敏子 議員
☎090-7333-4690

学校給食法第11条の「食料費は保護者負担」とするとされていますが、これは給食費の負担区分をあらわしたもので、助成を禁止する規定ではなく「自治体が全額負担することも否定しない」これは政府の一貫した見解で無償化できない理由にはなりません。国が給食費の無償化を実施した場合にかかる費用は5000億円、国の財政の0.4%。二本松市の場合、1.8億円で市予算の0.6%です。国が自治体に補助をすれば市区町村の無償化が大きく前進します。市長は、自治体間格差を解消するためにも、学校給食費の無償化を県市長会、東北市長会を通じて国に要請していると答弁しました。

「食料・農業・農村基本法」改定案の審議が国会ではじまるなか、安達地方農民連提出の「食料自給率向上を政府の法的義務とすることを目指す」請願は、賛成多数で採択されました。

改定案最大の焦点は「食料自給率の向上」です。自民党政権が農産物の輸入自由化を次々とすすめてきた結果、食料自給率は先進国の中でも最低の38%(表)です。しかし、改定案はそのことへの反省もなく、食



料自給率の目標を「食料安全保障の動向に関する事項」に変え、自給率向上自体を放棄するものです。世界では、気候危機、ウクライナ侵略などで安定的輸入は見込めない状況です。今や日本の輸入農産物は13兆円、輸出農産物1兆円とケタ違いの現実で、米作りの平均時給は2年連続でたったの10円です。政府は輸入が途絶える不測の事態には、農家にイモなどの作付けを20万円以下の罰金付きで強制する「食料供給困難事態対策法」も提出。戦前を彷彿させる統制経済そのものです。

令和五年度介護の認定率の現状は 大きな行政区の避難先の振分けは

【問】高齢者福祉計画・介護保険事業計画の中で、介護度の認定率で令和5年度の目標値17・9%だったが、現状は。

【答】介護予防、重度化観点から認定率を上げない取り組みが重要。令和5年8月末現在で18・3%。

【問】介護報酬改定の具体的な内容は。

【答】国の制度改正で令和6年の介護報酬改定率が1・59%のプラス。その内訳は、介護職員の処遇改善分0・61%。報酬改定により介護給付が上昇に伴い、介護給付費も上昇することを見据えて予算に反映した。

【問】災害対応で、大きな行政区の郭内では、避難所が北小、一中、安達高校がある。住民の避難先の振分けと周知方法は。

【答】市が指定している郭内の指定避難所は、北小、一中、安達高校で収容人数は1,4

56人。避難先の振り分けは行わず混雑状況により必要な場合は2次避難先の調整をする。

昨年6月配布の総合ハザードマップに「マイ避難シート」や「災害・避難カード」も掲載しているのでもそれらを活用してあらかじめ災害時に取るべき行動を確認していただけでも周知広報をしていく。

【問】避難所の開設は市が行うが責任者は。

【答】施設の管理者が、避難所の管理・運営にあたる。避難が長期化した場合等、避難者を中心とした自主的な避難所運営へと切替わる際には、避難者のリーダー、NPO、ボランティアの協力を得て責任者を決めていく。

【問】要支援者の福祉避難所について。

【答】すべての避難者は、最初福祉避難スペースのある一般避難所に避難する。



シルバー人材センターの納税額は 本市の非常勤職員の処遇改善は

【問】インボイス制度が導入され、年収100万円以下の事業者にも消費税納税義務が生じ、二本松市のシルバー人材センターで働く人(403人)にも年間1650万円(1人4万円)の消費税の負担が試算されている。しかもこの増税分は「子ども・子育て支援」制度の国の財源として予定されている。



市の今後の発注方針は。

【答】過去5年間の市の発注額は9781万円から最大で1億661万円。民間も含めた令和4年度の実績は、年間2億4244万円となっている。令和6年度から最低賃金時給42円引き上がったことから、物価高騰の中、市の発注単価も4・9%引き上げた。

【問】市の非常勤職員の実態と最低賃金水準

よれば、全国どこに住んでいても単身者の最低生計費は15000円、月額24万円以上が必要との結果が得られている。国に引き上を働きかけるべきではないか。

【答】職員総数9000人のうち非常勤職員が402人で44・7%。非常勤職員のうち会計年度任用職員(2020年の改定で導入された非常勤の地方公務員)は381人。うち女性が8割で年収200万円未満が43%を占める。県の最低賃金は時給900円(全国平均1004円)だが、会計年度任用職員の一般事務は月額13万2240円で時給1015円。フルタイムの保育士は17万7000円で時給1087円。給与は県の人事委員会の勧告に準じて改定されている。通勤手当や期末手当は支給されており、令和6年から勤勉手当を支給する。

現状を踏まえ農業を守る市の取り組みは 学校給食費の無償化を国に求めるべき

【問】本市農業振興について

【答】①物価高騰のもと、市は農業支援に補正予算を措置し取り組んできた。これ以上農家が減れば過疎に拍車がかかり地方が衰退するのは明らか。現状を踏まえ農業を守る市の取り組みは。

②多面的機能支払交付金事業に取り組み農家等から「事務の多さや煩雑さ何とかならないか」と以前にも改善を求めたが改まっていけない。簡素化に向け関係機関と調整すべきでは。

【答】①昨年度に引き続き飼料・肥料高騰対策として、国交付金を活用し酪農家へ支援を行った。今後も農作業の効率化や時代の変化や課題に対応できる持続可能な農業経営を推進していく。

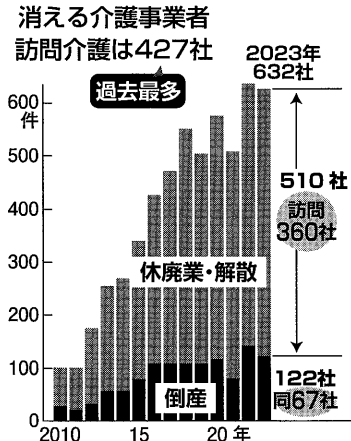


に直接要望。国、県の調査やアンケートの際要望している。県の間指導で制度の条件緩和

【問】学校給食費助成は子育て世帯支援として、今年度から給食費1割を市が負担し軽減が始まった。安達管内等も含め5割から全額助成と県内様々。更なる助成拡充に踏み出すべき。また、国に給食費無償化を求めるべき。

【答】物価高騰を踏まえ昨年4月から保護者負担1割を軽減、10月から食材費1食あたり30円上乗せし、実質小学生61円、中学生66円を市が負担することで、保護者負担を求めず提供に努めている。各自自治体の様々な対策は承知しており、市も限られた財源の中で保護者負担の軽減を講じており理解いただきたい。国には県市長会・東北市長会通じ財源確保を含め要請し、自治体間格差解消のためにも引き続き国に要請していく。

訪問介護事業所3年連続4割で赤字



4月から二本松市の65歳以上の介護保険料は、9段階から13段階となり、基準の5段階は年間7万8000円で、月6500円となる。改定前と比較すると、月3000円、年間36000円引上げられ、4段階以下は引き下げとなる。

【問】訪問介護の基本報酬引き下げ

【答】政府は、4月からの介護保険料の見直しで、訪問介護の基本報酬(市から事業者者に支払われるサービス費)をマイナス2%~3%減額した。

【問】訪問介護の赤字

【答】「約4割の訪問介護事業所が赤字」の状態が、少なくとも2020年度以降3年続いていることが厚労省の資料で分かった。基本報酬が引き下げられれば赤字事業所が増え、廃止・倒産に拍車がかかる。訪問介護サービスの基盤が壊滅的な危険がある。

【問】訪問介護の赤字の背景

【答】全国社会福祉協議会全国ホームヘルパー協議会と日本ヘルパー協会は、厚労省宛て抗議文を提出。改善を図るべきです。

物価高騰のもと、国保税7年連続で引き下げに 定額減税・補足給付金8月給付、来年夏で完了

ガザ即時停戦を求める意見書 全会一致で採択に

6月議会

市議会報告

日本共産党
二本松市議団



斎藤 広二 議員
☎090-9030-3654



菅野 明 議員
☎090-7068-2195



平 敏子 議員
☎090-7333-4690

6月定例議会は4日から18日まで15日間開かれました。今議会から一般質問時間をコロナ前の1時間に戻しました。補正予算では、岳・山の入ダム、スカイピアあたりの修繕費など予算化され、最低賃金の引き上げの意見書も採択。

国保税滞納額は累計2.7億円に 定額減税給付金6割が評価せず

国民健康保険税は、医療費の伸び4.4%増を見込み、加入者の所得や世帯人数等をもとに算出します。

その結果、令和6年度の国保税は、前年度の黒字分約1.2億円を今年度会計に繰り入れ、1人当たり平均で前年比2.1%1756円減額の8631円。1世帯当たり4%5153円減額の12万2612円で、7年連続の引き下げとなりました。

また、18歳以下の子どもの均等割（1人当たり30700円・586人）の市独自の減免が5年連続継続され、子育て世帯の負担軽減が図られます。

国保には、市内2万世帯の内6867世帯の34%が加入しています。近年、社会保険の適用範囲等が拡大されたために、前年比で被保険者が4%447人減り、156世帯減となっています。

一方で、所得100万円未満の国保世帯が6割超を占め、国保税の滞納も令和5年度分で4612万円。繰越額累計で2億6914万円となり、依然として国保税が高い水準に

あることを示しています。国保税には、社会保険にない均等割、平等割があり、事業主負担がないため、同じ所得でも社会保険料より約2倍近い高い保険税となっています。

日本共産党は、社会保険料並みの国保税にするために、全国知事会も要求している1兆円の支援を国に求めています。

国は、今後5年間で軍事費を現在の2倍の43兆円に増額し、その財源として社会保障費等を削減することと決めており、削減させないための国民的運動が求められています。

一律4万円給付なら 年度初めに実施できた！

国の経済対策として、6月から実施する定額減税で企業や自治体が膨大な事務負担に悲鳴を上げています（企業への予算は0円、自治体は1200億円の予算）給与明細への減税額記載の義務付けだけでなく減税と給付金が一体となっているうえ、1人4万円の減税が所得税と住民税に分かれているなど仕組みが非常に複雑なためです。しかも低所得で所

給付をし、所得税・住民税の納税額が4万円より少ない人には1万円単位で給付することになりました。

今回、減税対象となる所得税は本来24年度末に確定します。しかし岸田首相の念頭にあったとされる6月の解散総選挙に合わせるために23年の所得をもとに減税・給付金を推計して実施されます。

例えば、23年に納税していた人が、今年失業や退職等で課税されなくなると低所得者向け給付も所得税の定額減税も受けられません。そこで、それらの人は来年度春に確定申告をしないと減税分の給付を受け取れません。

得税非課税の人には恩恵がないため「物価対策」として低所得者には1世帯10万円などの

定額減税と給付が二重に受けられるなどおこります。その場合は返さなくてもよいとされ、所得1千万円超の人で配偶者の所得が48万円以下の人には住民税減税が2回受けられることも判明しています。

今回、一番低所得の世帯の給付がそれより収入の多い世帯に比べて少ない事例も起きます。こうしたことから各社世論調査でも「評価せず」が6割を超えています。物価高騰対策というなら国民に一律4万円を給付すれば、はるかにシンプルで今年初めには実施できていました。（市の予算見積りは上表の通り）

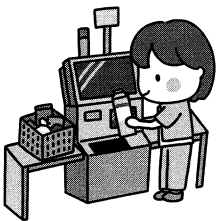
対象外の自営業専従者に朗報

共産党国会議員団は「白色申告専従者と青色申告専従者の一部は扶養親族に該当しない」（所得税法第56条）として定額減税の対象外とする国の方針に対して、国会で追及した結果、25年3月の確定申告後に給付することが確認されました。

白色申告専従者は全国で約7万人、青色は約58万人（市内の事業専従者は634事業所で785人）

日本共産党は「減税するなら消費税5%」と一貫して求めてきました。今回の定額減税規模は5兆8000億円。これを消費税減税で実施した場合、定額減税よりも消費税減税の方がGDP押し上げ効果が2倍以上になると試算。（内閣府短期マクロモデル）貯金には回らず買い物をするたびに減税効果があります。

消費税減税は、世界で109カ国が実施しています。



市内の定額減税・補足給付金の人数と給付金額（推定）

所得税3万円	22,000人	7億6000万円
住民税1万円	24,000人	3億5200万円
定額減税補足給付金	11,000人	4億6000万円
住民税非課税世帯（10万円/世帯・子ども5万円/人）		
444世帯	子ども52人	4,700万円
住民税均等割世帯のみの世帯（同上）		
325世帯	子ども69人	3,595万円

生活保護者等へのエアコン設置は 国保税の全県統一時期の現状は

【問】生活保護世帯及び高齢者世帯へのエアコン設置（福島市では、住民税非課税世帯の高齢者へ、半額程度の補助で実施された）は。

【答】「生活保護世帯は最低生活費の範囲内で生活需要をすべて賄う」とされており、保護費のやりくりで購入することが原則。ただし①保護開始時に持ち合わせがない②災害による場合③犯罪等により転居する等特別な事情の場合支給が可能とされている。



なお、保護開始時に持ち合わせがない場合は、保護開始後初めて熱中症が到来する時期を逃さず、保護世帯に対する情報提供や助言指導に努めている。これまで、5年間でエアコンを設置した

のは6件。社会福祉協議会の生活福祉資金の利用も紹介している。高齢者については、

国・県の財政支援の動向や市の財政状況を踏まえ支援の要件を研究する。

【問】福島県では、今年から新たな計画を策定し、国保の「都道府県単位化」による「国保税の統一」について、本市の方針は。

【答】平成30年から県も保険者に加わり、国保事業や財政を管理し、保険税統一を進めてきた。県は令和11年度に保険税水準の統一を目指している。

【問】自治体が生産者の医療費を助成した場合に、国が公費負担分を減額調整（ペナルティ）していたが今年度から廃止された。影響額は。

【答】小学4年生～18歳未満、及び小学1年生～3年生までの平成30年から5年間で1394万円。

更に市民の意見を聞く機会は 合戦場の桜の樹勢維持計画は

【問】市内小中学校の適正規模・適正配置答申の説明と保護者や市民の意見を聞く説明会が開かれるが、更に市民の多様な意見を聞く機会を設定する考えは。

【答】市立小中学校適正規模等調査検討会での適正配置の検討では、①児童生徒の学びやすい環境整備を最優先に考える②地域の枠組みを尊重する③地域コミュニティの重要性を尊重する等、5項目を基本に検討し答申された。検討会では複式学級がある4小学校の保護者から思いや意見を聞き答申をまとめた。今後の適正配置の検討では答申や地域説明会を踏まえ進めるので、更なる機会の設定は考えてない。

【問】合戦場のしだれ桜について、①現状を樹木医はどう判断しているか②樹勢維持計画は。

【答】①今春、5月末に診断を実施。結果は、非常に厳しい状態で、太い根が腐ったのではないかと診断。枯れ枝は剪定が必要で、剪定すれば樹形は現状から一回り以上小さくなり元に戻らない。②保存会と岩代観光協会、地元で樹勢回復プロジェクトについて協議、施肥や栄養剤散布、土壌改良を3年間で集中実施等する。資金は、SNSやホームページでの情報発信、支所への募金箱設置や観光協会会員への寄付依頼、クラウドファンディング実施など。



【問】オオキンケイギクは黄色い花を咲かせる北米原産の多年草で、日本では「特定外来生物」に指定され駆除対象。市民への周知や対策は。

【答】市内でも確認され生態系への影響も懸念されるので、周知を図り効果的な駆除方法についても検討する。

市の幼稚園・保育園等の保育士配置は 市道若宮郭内線を通る公共交通の検討は

【問】保育士の配置について、市の幼稚園、保育所及び認定こども園ごとの正規職員と会計年度任用職員の人数と割合、更なる処遇改善は。

【答】会計年度任用職員でパートタイム勤務をしている職員のうち、1日6時間勤務職員をフルタイム職員の0.8人相当、4時間勤務職員を0.5人相当として換算した場合

幼稚園2施設は、正規職員7人で割合は63.6%。会計年度任用職員4人で割合は36.4%。

保育所4施設は、正規職員54人で割合は48.3%、会計年度任用職員は57.7人で割合は51.7%。

認定こども園2施設では、正規職員24人で割合は67%、会計年度任用職員11.8人で割合は33%となっている。

国・県の勧告等に準拠することを目指す。



【問】「高齢者のための保健・福祉サービスのご案内」のパンフレットを全世帯に配布できないか。

【答】この冊子は関係者用に作成しているもの。今年度は介護保険制度改正の年「ともにいくむ介護保険」を作成し全戸に配布する。

【問】就学援助、全児童生徒に申請させることはできないか。

【答】全児童生徒の家庭に申請をお願いすることは考えていない。

【問】毎日1便でも市道若宮郭内線を通る公共交通運行を、公共交通活性化協議会で協議できないか。

【答】市街地に賑わいを創るため、中心部の回遊性を高める循環バス等の導入を検討する。



国の異次元の少子化対策はどこが問題？

20年以上進めてきた新自由主義的な政策（国による福祉・公共サービスの縮小、小さな政府、民営化と大幅な規制緩和、市場原理主義の重視）には手をつけず、異次元の少子化対策として閣議決定された内容は、児童手当の拡充、出産一時金の引き上げ、全ての子どもを対象とした誰でも通園制度の創設、男性の育児休暇取得率向上のための措置等です。予算措置で解決できそうな課題に限定されていることやその財源を国民負担で確保しようとしていること、子育て支援を通じて自治体DXを進めようとしていることに大きな問題があります。

日本に必要な 少子化対策は



一、若者の雇用が安定し、賃金が先進国の水準にふさわしい額まで上がる。それらを通じて将来の生活に展望を持つことが最も重要な少子化対策。

二、就労と育児の両立を可能にすること。改善されてきたとはいえ、まだ就労と育児の両立に悩む女性が多い。長時間労働の見直し、柔軟な勤務時間設定と育児休暇の充実、確実な職場復帰の保障。

三、収益を上げている大手企業、富裕層に課税すること。少子化対策の予算規模を他の先進国並みにする。

四、東京一極集中の是正。地方創生が始まってからも東京圏への転入が増え続けている。東京圏では通勤時間が長く、子育て負担が大きい。

東京に若者が集中している限り、全体として合計特殊出生率を上げるのは困難です。輸出産業の利益を守るため、第一次産業を犠牲にしているが、その政策を続ける限り地方財政は厳しくなり、若者の転出が続く。

五、自治体の自治と公共性を回復させること。自治体は市民が何を求めているのか、政策の優先順位、地域の実情に応じた対策をとれるように、自治の拡充を基本とした制度を創設すべきです。

市議会報告

日本共産党
二本松市議団



斎藤広二 議員
☎090-9030-3654



菅野 明 議員
☎090-7068-2195



平 敏子 議員
☎090-7333-4690

二本松 上下水道料金 合併20年で統一へ 現行保険証は来年の期限まで有効 婚姻世帯住居費助成金増で14件630万円 9月議会

9月議会は、3日から20日まで開かれ、令和5年度一般会計決算の認定、婚姻世帯住居費助成金増の補正予算など32件が議決されました。

また、7月臨時議会では、二本松駅南住宅団地造成事業の38区画の一般分譲開始に伴い、売却原価に不足する9,926万円を一般会計で負担する予算が議決され、現在、15区画残っています。

水道料金3年間で引き上げ

平成17年の合併に際し、「合併後3年以内に二本松と安達地域の水道料金と加入金を統一し、東和と岩代については当面現行通りとする」としていましたが、合併19年目にして二本松と安達地域の水道料金統一の条例案が、9月議会で全会一致可決されました。

これまで、共産党市議団は水道料金の統一を繰り返し求めてきました。

条例案は、給水人口の70%を占める、水道料金が低い二本松地域の料金体系を採用することとして、平均改定率を1・2倍とします。安達は、二本松地域の料金より高く設定されており、平均改定率は0・9倍となります。（料金表下記）

なお、現下の物価高騰などが市民生活に影響を及ぼ

水道料金改定表

(口径13ミリの20㎡/月使用の場合)

	現行 (円)	改定料金 (3年後)	差額
二本松	2,662	3,185	523
岳	2,530	3,031	501
安達 (家庭用)	4,006	3,185	▲821
安達 (業務用)	4,831	3,185	▲1,641
岩代	3,663		0
東和	3,774		0

また、水道料金と連動している下水道使用料の統一は、安達処理区の使用料が二本松処理区より高く設定されており、接続人口の70%を占める二本松処理区の使用料体系を採用することと

ていませんですが、安達地域では約14万円（13ミリ口径）を徴収しているため、改定案では半額にして二本松地域も徴収するとしています。

今後の人口減少に伴う収入減や施設の維持管理費の高騰などにより、現行の料金の上ままだでは、令和11年に約400万円の赤字に転落。その後、赤字額が増えていくと予想されており、料金改定後の水道事業会計では、令和14年度でも3200万円の黒字額が見込まれます。

令和5年度決算の黒字額8300万円には及びませんが、現在、現金預金も30億円あり、健全経営できる見込みです。

して、安達処理区の使用料は平均改定率を1・0倍とします。

二本松処理区の平均改定率は現行の1・2倍となりますが、水道料金と同じ3年間の緩和措置をとります。下水道事業会計（二本松・岳・安達・岩代処理区）は、令和5年度決算で

も4億8000万円の赤字であり、一般会計から全額補助して純損失は発生していません。

なお、料金改定は令和7年4月から実施。岩代・東和の水道料金は、現行料金を据え置き、また、岳と岩代処理区の下水道使用料も据え置かれます。

現行保険証存続でトラブル解消

今議会に、国が、12月2日からマイナンバー保険証の普及のために、現行の健康保険証を廃止する議案が提出されましたが、共産党市議団は、健康保険証の存続を求め反対しました。

「全国保険医団体連合会」の約1万の医療機関の調査で、マイナ保険証でトラブルがあった医療機関は7割に上り、「漢字が読み取れない」67%、「カードリーダーの接続・認証エラー」52%、「マイナ保険証の有効期限5年切れ」20%となっており、トラブル時、現行保険証があったために解決したケースは8割です。しかも、いまだにマイナ保険証の利用率は1割に過ぎません。国は、マイナ保険証を持たない人に、保険証に代わる同じ内容が記載された「資格確認書」を発行するとしています。支離滅裂な施策です。

健康保険証は申請しなくても保険者から送られてきますが、マイナ保険証は申請主義で、更新を忘れたために、医療機関で10割を請求された事例が既に9%発生しています。今年4月の時点でマイナ保険証を登録していない人は5287万人で全人口の42%。来年度更新が必要なカードは2786万枚に上り、更新忘れのトラブルが危惧されています。

共産党市議団は「健康保険証の廃止は、保険証1枚でこの60年間、さしたるトラブルもなく世界に誇る国民皆保険制度を築いてきたことに対する破壊そのものであり、現行の公的保険制度のもとでは保険証を発行する責任は国と保険者にあり、今発生しているトラブルは保険証を存続することではほとんど解消する」と述べ反対しました。

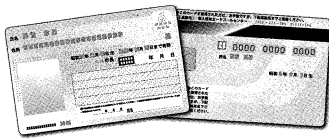
（裏面も）

保険証廃止後の資格確認書の有効期間は 本市のマイナンバーカードの保有率は

【問】本市でのマイナンバー保険証の登録者数と割合、及び12月に廃止される国民健康保険証などにかわって発行される「資格確認書」の有効期間は。

【答】国民健康保険の7月末の被保険者数は10,124人、利用登録者が6,603人で割合は65.22%。後期高齢者医療保険の6月末の被保険者数は9,543人、利用登録者が5,425人で割合は56.85%。

保険証廃止後の資格確認書の発行は、当分の間は申請しなくても交付する。また、今年10月末日を目途に、マイナ保険証の利用登録の解除申請を受け付けることにしている。



【問】本市のマイナンバーカードの保有率と各種証明書の発行における窓口とコンビニの割合、及び電子証明書の失効と更新の現状、カードを紛失した場合の対応は。

【答】7月末時点で保有者数が37,013人、住民基本台帳人口の73.05%となっている。令和5年のコンビニ交付の対象は住民票の窓口有料発行が17,269件、コンビニ発行が4,073件、印鑑証明の窓口有料発行は10,433件、コンビニ発行が2,677件となっており、窓口発行の割合が約80.4%、コンビニ発行の割合が約19.6%です。

カードの電子証明書の有効期間は原則、発行日後、5回目の誕生日となり、期間内に更新しないと失効する。市役所窓口でカードの再交付の手続きをしていただく。

有害物質PFASの実態調査は 戦後80周年中学生に演劇鑑賞は

【問】全国の河川や地下水等から高い濃度の有機フッ素化合物有害物質PFAS（人工的に作られた、自然界ではほぼ分析されず、人体や環境に長く残るため、世界的な環境問題として注目を集め、身近では、泡消火器等に使われている）が検出され大きな社会問題になっている。二本松の飲み水の水質と実態調査をすべきでは。

【答】水道水は本年7月、全ての水源の水質検査をしたところ、国の暫定目標値1ℓ当たり50ナノグラムを大幅に下回り、定量下限値5ナノグラム未満。安達と東和地域の一部に供給しているすりかみ浄水場も水源水質調査の結果5ナノグラム未満。

【問】水道水の水質検査項目にPFASは含まれているか。未実施なら加えるべきでは。



【答】現在、水道法上含まれていない。国の全国一斉の実態調査が行われ、その結果により検査項目に追加の可能性がある。市は国の指針が示されるまで、毎年検査を実施し結果を公表していきたい。

【問】来年は戦後80周年の節目の年。未来を担う子どもたちに命の尊さや平和の大切さ、豊かな感性を育むことを目的に、市内全中学生に、生の演劇鑑賞の実施は。

【答】市内全ての中学校が統一して実施する取組は、現在のところ計画していない。

【問】ドローンを活用した鳥獣対策を、農家、実施他隊、JA、市の4社で、情報交換と活用の導入に向けた協議の場立ち上げは。

【答】現在、多くの実証実験が行われている段階であり、考えているが話題として提起していきたい。今後、有害鳥獣対策の有効な手段の一つとして、その動向を注視していく。

子ども家庭センターに寄せられる相談内容は 高齢者の通いの場設置数と参加者の感想は

【問】本年4月開設の子どもセンターの利用者数と寄せられる主な相談内容。また、令和6年6月から始まった子育て応援アプリの登録件数は。

【答】利用者数は8月末現在で、延べ1,797人。相談や妊娠届等の手続き、乳幼児健診等で来所、子育てに関する電話相談等の利用があった。

子育て応援アプリの登録件数は6月3日（8月28日まで時点）で313件で地域の育児情報の閲覧、子どもの成長と日々の思い出の記録や乳幼児健診の予約等で利用いただいている。

【問】令和8年からすべての自治体で実施されることになっている「こども誰でも通園制度」の内容は。

【答】子ども・子育て支援法上「乳児等のための支援給付」として位置づけられ、利用を希望する方は、居住市町村から受給資格



があることの認定を受ける必要があり、認定を受けた方は、誰でも利用できるよ

う、全ての市町村で実施体制を整える必要があること。利用できる児童は、6カ月以上3歳未満の保育所を利用していない児童で、利用時間は、月10時間を目安に定めることとなっている。

利用者は国が運用するシステムにスマートフォン等から施設利用の予約ができるようにし、直接市町村の窓口に来庁することなく利用できるような仕組みの構築を予定している。

【問】高齢者の通いの場の設置数と参加人数は。また、参加者からの感想は。

【答】令和6年3月末時点の設置数は50か所、参加人数は751人。参加者からは、「みんなであれば続けられる」「杖を使わず歩けるようになった」などの感想を聞いている。介護予防に高い関心をもつて参加いただいている。



地方自治法改正は 地方自治を破壊するもの

地方自治法の一部を改正する法律案が国会で成立しました。政府が「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」と判断すれば、「生命等の保護の措置の確かつ迅速な実施を確保するため」に国が地方自治体に指示することができ、「指示権」を新たに導入するもので、憲法に保障された地方自治を破壊するものです。

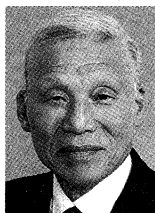
「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」とは何か、その類型も、判断基準も明らかにされておらず、国の恣意的判断で、自治体を国に従属させるもので許されません。政府は、存立危機事態を含む「事態対処法」や、安保三文書に基づく「特定利用空港・港湾」への法律適用について、改正法の適用を「除外するものではない」と否定しませんでした。アメリカの戦争に自治

体を動員するために使われる危険があります。

戦前の中央集権的な体制の下、自治体が侵略戦争の一翼を担われた反省から、日本国憲法は地方自治を明記し、政府から独立した機能を持つ「団体自治」と住民の意思に基づく「住民自治」を保障しました。しかし、歴代自民党政権は地方自治を形骸化させ、地方分権一括法でも、「地方分権」を掲げながら、機関委任事務を法定受託事務として事実上温存し、国による「指示」「代執行」という強力な関与の仕組みを決定しました。今回の改正は、さらに国の関与を最大限抑制すべきとした自治事務にまで、国が強権的な指示を出すことを可能にするもので、きわめて重大です。

市議会報告

日本共産党
二本松市議団



斎藤広二 議員
☎090-9030-3654



菅野 明 議員
☎090-7068-2195



平 敏子 議員
☎090-7333-4690

中小企業への直接支援で時給1500円の実現を！ 高額な带状疱疹ワクチン接種 助成を

12月議会

1月臨時議会 住民税非課税世帯等に給付金支給

12月の議会は3日から17日まで開かれ、物価高騰による市有施設の料金改定や二本松駅南北自由通路基本設計委託料など、一般会計補正予算等34件が提出されました。

共産党市議団は、1月臨時議会(21日)で、議員と市3役の期末手当の引上げ(116万円)が、2年連続で実施されることに、市民の理解が得られないと反対しました。

今議会に共産党市議団は、市民から提出された3件の請願の紹介議員となり採択に奮闘しました。

◎「『最低賃金法改正と中小企業支援の拡充を求める意見書』の提出」の請願は、共産党市議団以外の反対多数で不採択となりました。

東京都の最低賃金は時給1163円、福島県は時給955円です。その差は年収にして約43万円。一方、時給最高の東京の単身者の最低生計費1691円は、時給最低の秋田県でも同じ1600円です。このことが人口の一極集中や若者の都市部への流出の大きな要因となっています。

政府は12年間にわたり「賃上げした企業に減税」を実施してきましたが効果が上がりませんでした。統計によれば、日本の中小企業292万社のうち、赤字企業は65%、本市の1278社のうち、赤字企業は約6割、赤字企業に賃上げの体力がないのは明瞭です。しかし赤字企業であっても納付義務があるのが社会保険料の半額負担です。最低賃金引き上げのカギは、国が、雇用の7割を占める中小企業等へどれだけ直接支援できるかにかかっています。

日本共産党は、大企業の内部留保553兆円のうち、アベノミクスの2012年以降増えた220兆円に自社の賃上げと設備投資等を控除し、毎年2%課税、5年間で10兆円の財源を作り、中小企業の社会保険料などに直接支援を行うことで、労働者への時給1500円の賃上げの実現を求めています。

「再審法の改正」全会一致で採択

◎「国に対し、『再審法(刑事訴訟法の再審規定)』の改正を求める意見書」の提出を求める請願は全会一致で採択され意見書が政府関係機関に届けられました。

これまで市議会には2回、再審法改正を求める請願が提出されましたが、いずれも共産党市議団のみの賛成少数で不採択となりました。

改正の内容は、①、再審における検察手持証拠の全面開示。②、再審開始決定に対する検察の不服申し立て(上訴)の禁止です。昨年秋、死刑判決を受けた袴田巖さんの58年ぶりの再審「無罪」の確定が大きな力になりました。「無実の者を誤った裁判から迅速に救済するため、『再審法の改正』が

不採択でした。

過労やストレス等で免疫力が低下した50代から発症率が高くなり、80歳までに3人に1人が発症するといわれています。ワクチンは任意接種となるため高齢者にとつて

1月臨時議会補正予算

1月臨時議会では、国の経済対策として、住民税非課税世帯に4万円の支給と住民税均等割のみの世帯に3万円支給します。非課税、均等割のみの各世帯の18歳以下児童にそれぞれ1人2万円の子ども加算支給の予算が示されました。

均等割のみの世帯への支援は、市独自の施策で、共産党市議団がこれまで繰り返し求めてきました。

低所得者である支給対象世帯は市内総世帯の28%を占めます。(表参照)

その他の物価高騰

・畜産飼料価格事業補助
170戸(100万円上限)
2156万円

国の経済対策対象世帯の概要

住民税非課税世帯	4万円	4,614世帯
18歳以下の子ども加算	2万円	439人
住民税均等割のみの世帯	3万円	1,158世帯
18歳以下の子ども加算	2万円	160人



は高額(生ワクチン1回1万円、不活化ワクチン1回2万円で2回接種)です。予防接種により、市民の健康増進や医療費抑制に大いに期待が寄せられています。県内では本宮市はじめ、8市町村が助成を実施し増えています。厚生労働省は昨年12月、2025年4月から定期接種を原則65歳から対象にすると明らかにしました。

全国の各自治体の取組みと国民の世論と運動が国を動かしました。

・商店街活性化事業
LED照明設備導入
1000万円

・二本松市物産協会補助
446万円

・観光立市事業等
観光・公共交通事業支援
946万円

・保育所等施設運営補助
16施設の光熱費
712万円

・国の経済対策13・9兆円の補正予算で問題なのは、軍事費に過去最大の8268億円と半導体大企業1社への補助金1兆円超などが含まれていることです。

日本共産党は、物価高騰から暮らしを守る支援策として生計費非課税の原則に立つならば「最も効果があるのは世界の110カ国が実施している消費税5%への緊急減税だ」とし、複数税率を口実に導入されたインボイスを廃止にすれば、直接の物価対策になり、中小企業支援にもなると、財源を示して強調しています。

(関連記事は裏面へ)

物価高での市民生活への支援策は 再エネ施設の環境破壊への対応は

【問】物価高騰で市民生活に深刻な状況が広がっている。市の生活困窮世帯への支援策は、例えば灯油購入費支援の「福祉灯油」事業の実施を。

【答】住民税非課税世帯1世帯3万円、同子育世帯には子供1人2万円加算の国事業の実施に向け準備。「福祉灯油」は現時点で考えていないが、今後の動向を踏まえ総合的に判断する。

【問】昨春からの米不足が今年も繰り返されるのではと懸念されている。そこで、本市の現在、10年前の農家戸数と主食米生産農家数、と現在、10年前の主食米生産量の推移はどうなっているか。

【答】農家戸数・現在(R6)5,152人、10年前(H26)5,824人。主食米生産

農家数・現在2,218人、10年前3,191人。主食用米生産量・現在8,479t、10年前9,770t。

【問】大規模な再エネ施設による環境破壊への対策が県内でも進み、隣接する福島市も積極的に進めている。本市の取り組みは。

【答】本市でも太陽光発電事業敷地から土砂流出等が報告されている。5月に「第2次二本松市環境基本計画」を改定、6月には「二本松市発電設備設置に関する指導要綱」を制定し、事業者に住民説明会開催や事業内容の事前届け出、施設の防災対策など必要な指導を行っている。当面、要綱による指導を行うが、地域や市民の安全・安心を確保することが困難と判断した場合、近隣自治体の条例を参考に規制条例を検討していく。

部活動の地域移行と外部指導員への支援は パートナーシップ制度を創設する考えは

【問】市内中学校部活動の地域移行状況と外部指導員への支援は。

【答】教育委員会では、令和3年度に中学校長代表、中体連代表、部活動顧問代表などからなる部活動適性化検討委員会を設置し、部活動の地域移行について検討を進めてきた。現在は、土曜日、日曜日などの休日に、地域スポーツ団体が中学生の部活動の受け皿となる部活動の地域移行の具現化を検討している。また、外部指導員は8名の部活動指導員を各中学校へ配置している。部活動指導員は、部活顧問に代わって平日、休日の指導を行っている。部活動指導員は、福島県公立中学校運動部活動指導員配置促進事業、同文化部活動指導員配置促進事業の規定により会計年度任用職員として採用しており、報酬等は国、県、市が三分の一ずつ負担している。

【問】二本松出身の歴史学者朝河貫一博士の

名前がついた小惑星が誕生した。先人の足跡や業績を知るきっかけにもなるため、市民への周知は。

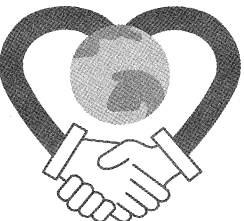
【答】2月に講演会を開催する取り組みの中で、小惑星が誕生したことに触れ、周知を図る。

【問】ジェンダー平等の推進について、市の行政審議会、委員会等における女性委員の構成比率は30%としているが、現在の状況は。

【答】委員総数322人のうち、女性委員は75人で構成比率は23.3%と下回っている。

【問】県内でひろがっているパートナーシップ、ファミリーシップ制度を創設の考えは。

【答】今後、他市町村の制度導入の動きを注視し、制度導入の効果及び課題等を参考に検討を進めていきたい。



会計年度任用職員マニアル改正に対する市の対応は 国保税の県内統一にあたっての本市への影響は

【問】市の非常勤職員である会計年度任用職員の実態と勤務年数、及び年収と「1003万円の壁」などの該当人数。国のマニアルの改定「3年目の公募削除」に対する市の方針は。

【答】職員総数889人のうち非常勤職員が396人で8割が女性。非常勤職員のうち会計年度任用職員は378人、うちフルタイムが42人とパートタイムが336人。勤続2年未満が100人で26%、2年以上5年未満が71人で18%、5年以上が207人で54%。年収は100万円未満が2人、150万円から200万円未満が22人、200万円から250万円未満が232人、250万円以上が122人。いわゆる「1003万円の壁」等に該当する人数は「100万円の壁」が2人、100

3万円、106万円、130万円、150万円の壁に該当者はなく、

「201万円の壁」は22人。「3年目の公募」については「選考においては公募を行うことが法律上必須ではないが、できるかぎりひろく募集を行うことが望ましい」とされていることから、1会計年度を任期とする制度の趣旨を踏まえ適切に対応していく。

【問】国保税の令和11年度県内統一方針にあたって、本市の医療費指数と所得指数は。また、子どもの医療費無料化助成に対する影響は。

【答】本市の医療費指数は県内27位で、最高値と最低値の差は0.445。国保税の1人当たり所得は県内33位で、所得の最高値と最低値の差は30万3114円。子どもの医療費無料化助成に対する影響はないと考える。

「年収103万円の壁」 税制全体のゆがみ正して

衆院で自公が過半数割れをし、所得税の103万円の壁が話題になっています。なんだかわかりにくいですが、103万円とは、所得税の最低限度額のこと。日本共産党は以前から、この課税最低限を引き上げることが必要だとして、主張してきました。国民民主党が言いだしついでではないんです。物価も賃金も上がると、実質の手取りが減らないようにするために物価や賃金に併せて課税最低限は引き上げることが必要です。物価上昇に見合う引き上げならば所得税の自然増収分の一部を還元することが可能なので、財源の心配もありません。

国民民主党と自公与党の減税案、「103万円から123万円への引上げ」では、年収400万円以上5,000円、年収600万円以上1万円の減税で極めて限定的で、大改革が必要です。財源をどうするかによっても、かえって負担増になってしまう人が出る場合も考えられます。たとえば「じゃ、消費税を増やして財源を作ります。」となつたら？ 課税最低以下の3000万人には何の恩恵もないうえに消費税増税だけが降りかかります。もし教育予算が大幅に減らされたら大変なことになります。社会保障も狙われています。物価や賃金が上がるなかで課税最低限が29年間も据え置かれてきたこと自体が大問題です。同時に生計費非課税という原則からみて、課税最低限とは関係なく生計費にかかってくる消費税が1995年以来、3回増税されてきたことが大問題であり、この負担をなくすることが必要です。また、年間所得が1億円を超えると所得税の負担が下がる「1億円の壁」を是正し、何よりも課税最低限の引上げと同時に税制全体のゆがみを正し、財源の裏付けを示すことが重要です。